

平成19年度 施策評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

施策	1033 消費生活					
区分						
対象	区民（消費者）微増					
施策意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している					
現状と課題	消費者からの相談・苦情も多様化・複雑化している。広報かつしかに「くらしのまど」の掲載や啓発冊子（くらしにいかす）の発行、消費者講座の開催等、各種事業を展開し、消費者団体とは、生活展など協働している。消費者が社会変化に的確な対応ができるように各種事業の内容を工夫することや消費者団体の育成が課題である。					
成果指標	成果指標1：消費者被害にあったことのない区民の割合（マーケティング調査）					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	95.30	95.30	95.40	
	成果指標2 []	予定				
		実績	93.60	93.20		
	成果指標3 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		61,058	57,131	
		実績	54,996	56,025		
施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。中立的な立場の公共機関である区が、消費者啓発・情報提供や相談等に対応及び消費者団体の支援・育成し、消費生活展の開催等協働すべきである。				
	区民ニーズへの貢献	大きい。複雑・多様化する消費生活問題について、区広報紙、冊子等や、講座などで情報の提供・啓発・教育を行い、消費者相談の解決率も高く、区民ニーズに貢献している。				
	成果向上の必要性	向上必要。消費生活問題の解決に向け、各種講座等の啓発事業を充実させ、消費生活相談や苦情の処理のための相談員の質の向上が必要である。				
	成果向上の容易性	容易ではない。規制緩和が進み、複雑かつ多様化し形を変えて消費者被害が増加する中、消費者問題はすぐに解決できるものではなく、継続的な事業展開が必要である。				
位置付け総合評価	継続。消費者が安心して生活を送れるよう、消費者被害にあわないようにするためには、情報の提供や各種講座等の実施や消費生活相談の充実が重要な課題であり、引き続き推進する。					
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	総合評価
	103309	消費者被害救済事業			2,704	6
	103301	消費生活モニター			2,572	5
	103302	消費者教育			10,882	5
	103303	消費者活動育成事務			3,600	5
	103304	展示室運営(消費生活センター)			1,857	5
	103305	消費生活展			6,287	5
	103306	消費生活情報提供			7,093	5
103307	消費生活相談			21,030	5	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05120000

施 策 1033

地域振興部 産業経済課

消費生活

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		62	62		
		一般財源	(5)		57,936	54,759		
	直接費	事業費	(6)		28,498	26,441		
	職員人件費	人件費	(7)		29,500	28,380		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		3.40	3.30		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		3.40	3.30		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		3,060	2,310		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		3,060	2,310			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		61,058	57,131			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	25	23			
		一般財源	(24)	52,091	53,622			
	直接費	事業費	(25)	25,556	25,425			
	職員人件費	人件費	(26)	26,560	28,220			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	3.20	3.40			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.20	3.40			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,880	2,380			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,880	2,380				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	54,996	56,025				

施策名	消費生活
-----	------

担当課： 産業経済課

施策の達成状況

【達成度評価】

各事業とも概ね目標を達成しており、施策全体としての達成状況は良好である。

構成事務事業の次年度方向性

【次年度方向性の考え方】

消費者が安心して生活を送れるよう各種講座の充実と、多様化し複雑・巧妙化する消費者被害に対応しうる相談体制を確保する。